

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,265,311,142	固定負債	34,462,926
有形固定資産	77,160,388	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	34,462,926
建物減価償却累計額	-	流動負債	37,605,265
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	1,015,513
航空機減価償却累計額	-	その他	36,589,752
その他	-	負債合計	72,068,191
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,409,002,401
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	7,016,555,294
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	400,503,362		
物品減価償却累計額	-323,342,974		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,188,150,754		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	14,548,811		
長期貸付金	-		
基金	5,181,547,048		
減債基金	-		
その他	5,181,547,048		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,945,105		
流動資産	7,232,314,744		
現金預金	7,088,403,073		
未収金	492,760		
短期貸付金	-		
基金	143,691,259		
財政調整基金	143,691,259		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-272,348		
繰延資産	-	純資産合計	12,425,557,695
資産合計	12,497,625,886	負債及び純資産合計	12,497,625,886

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	245,965,126,530
業務費用	10,729,243,121
人件費	8,084,072
職員給与費	2,110,242
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	5,973,830
物件費等	1,986,876,527
物件費	1,949,576,744
維持補修費	110,091
減価償却費	37,189,692
その他	-
その他の業務費用	8,734,282,522
支払利息	1,323,408
徴収不能引当金繰入額	4,341,661
その他	8,728,617,453
移転費用	235,235,883,409
補助金等	520,687,902
社会保障給付	234,715,195,507
その他	-
経常収益	270,647,272
使用料及び手数料	-
その他	270,647,272
純経常行政コスト	245,694,479,258
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	245,694,479,258

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,873,499,223	4,299,074,108	12,574,425,115	-
純行政コスト(△)	-245,694,479,258		-245,694,479,258	-
財源	241,246,537,730		241,246,537,730	-
税金等	140,940,534,472		140,940,534,472	-
国県等補助金	100,306,003,258		100,306,003,258	-
本年度差額	-4,447,941,528		-4,447,941,528	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,109,928,293	-1,109,928,293	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-37,189,692	37,189,692	
貸付金・基金等の増加		3,915,959,426	-3,915,959,426	
貸付金・基金等の減少		-2,768,841,441	2,768,841,441	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-4,447,941,528	1,109,928,293	-5,557,869,821	-
本年度末純資産残高	12,425,557,695	5,409,002,401	7,016,555,294	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	245,923,595,177
業務費用支出	10,687,711,768
人件費支出	8,084,072
物件費等支出	1,949,686,835
支払利息支出	1,323,408
その他の支出	8,728,617,453
移転費用支出	235,235,883,409
補助金等支出	520,687,902
社会保障給付支出	234,715,195,507
その他の支出	-
業務収入	241,517,983,430
税収等収入	140,941,332,900
国県等補助金収入	100,306,003,258
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	270,647,272
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-4,405,611,747
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,914,126,772
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	3,914,126,772
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,767,514,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,767,514,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,146,612,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	36,589,752
地方債等償還支出	-
その他の支出	36,589,752
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-36,589,752
本年度資金収支額	-5,588,814,271
前年度末資金残高	12,676,201,831
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,087,387,560
前年度末歳計外現金残高	1,041,197
本年度歳計外現金増減額	-25,684
本年度末歳計外現金残高	1,015,513
本年度末現金預金残高	7,088,403,073

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支決算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。）を、資金の範囲としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2 重要な会計方針等の変更

重要な会計方針等の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体会計財務書類の対象範囲

一般会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 過年度修正等に関する事項

純資産変動計算書の前年度末純資産残高の内訳につき、固定資産等形成分を貸借対照表の固定資産及び流動資産基金の合計額に合致させるため貸付金・基金等の減少により修正を行っている。これにより固定資産等形成分が1,327,441円減少、余剰分(不足分)が同額の増加となった。

固定資産台帳(令和3年度)

財産番号	財産枝番	資産名称	補助科目名称	会計名称	目的別資産区分	リース・PFI区分	耐用年数	取得日	取得価額	期首簿価	減価償却累計額	当期減価償却額	期末簿価
1	0	庁内情報ネットワーク用機器(その他の事務機器)	物品	一般会計	福祉	リース	5	2013/07/01	6,864,900	1	6,864,899	0	1
2	0	電算処理システム用機器(その他の事務機器)	物品	後期高齢者医療特別会計	福祉	リース	5	2012/11/01	207,690,000	1	207,689,999	0	1
3	0	電算処理システム用機器(その他の事務機器)	物品	後期高齢者医療特別会計	福祉	リース	5	2019/03/01	175,043,160	105,025,896	105,025,896	35,008,632	70,017,264
R1-1	0	庁内情報ネットワークシステム機器	物品	一般会計	福祉	リース	5	2019/10/01	7,905,600	6,324,480	3,162,240	1,581,120	4,743,360
R1-2	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2007/10/16	1	1	0	0	1
R1-3	0	公用自動車	物品	一般会計	福祉	一括	6	2007/10/16	1	1	0	0	1
R2-1	0	庁内電話システム機器	物品	一般会計	福祉	一括	5	2020/12/14	2,999,700	2,999,700	599,940	599,940	2,399,760